

はじめに

本校は昨年度 ASPnet への加盟が承認され、ユネスコスクールとなった。文部科学省および日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールを持続可能な開発のための教育(ESD:Education for Sustainable Development)の推進拠点と位置づけている。ESD とは「持続可能な開発のための教育」であり、ユネスコスクールの公式サイトでは以下のように説明されている。

持続可能な開発のための教育(ESD:Education for Sustainable Development)は、私たちとその子孫たちが、この地球で生きていくことを困難にするような問題について考え、立ち向かい、解決するための学びです。ESD は持続可能な社会の担い手を育む教育です。

ESD の実践には、特に次の2つの観点が必要です。

- ・ 人格の発達や、自律心、判断力、責任感などの人間性を育むこと
- ・ 他人との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性を認識し、「関わり」「つながり」を尊重できる個人を育むこと

そのため、環境教育、国際理解教育等の持続可能な発展に関わる諸問題に対応する個別の分野にとどまらず、環境、経済、社会の各側面から学際的かつ総合的に取り込むことが重要です。

(ユネスコスクール公式ウェブサイト http://www.unesco-school.jp/?page_id=634)

持続可能な発展に関わる諸問題は答えが1つではない。環境、経済、社会などの多くの側面を持ち、さまざまな価値観の衝突の中で答えを探していくことが求められていく。それに対して、中学1年生の国語科においてどのような資質・能力を身につけさせるかという意図を持ってばよいのかについての、1つの例として取り組んだ実践事例を報告する。

I 研究の動機とねらい

今回、同じテーマで書かれた新聞社2社の社説を比較して読むという授業を構想した。

まず、学習指導要領との関連として、「c 読むこと」の領域に、以下の記述がある。

(1)読むことのできる能力を育成するため、次の事項について指導する。

イ 文章の中心的な部分と付加的な部分、事実と意見などを読み分け、目的や必要に応じて要約したり要旨をとらえたりすること。

エ 文章の構成や展開、表現の特徴について、自分の考えをもつこと。

オ 文章に表れているものの見方や考え方をとらえ、自分のものの見方や考え方を広くすること。

カ 本や文章などから必要な情報を集めるための方法を身に付け、目的に応じて必要な情報を読み取ること。
(下線は大村による)

また、「言語活動の充実に関する指導事例集(国立教育政策研究所)」には「複数の資料を関連づけて読むことで、事柄に対する異なる見方を確認したり新たな情報を得たりすることができる。その際、まず、自分の課題に則して必要な情報は何かを考え、それぞれの資料で述べられている情報を正確に捉えた上で、目的に応じて情報を取捨選択して読むことが求められる」とある。

すでに訪れている高度情報化社会において、上記のような読解力が不可欠であると考えられる。我々が手にする情報には発信者のバイアスがかかっている。「はじめに」に書いたように、社会問題に対する見方は様々であり、それぞれが根拠を持ち(持っているつもりで)、主張の正当性を訴える。

そうした情報を受け取る側の態度として、まずそれを鵜呑みにしない態度、つまり「批判的な態度」が必要である。そして、態度だけでなく、それを実践する方法として「クリティカル・リーディング」は今後重要になるものであると考える。

クリティカル・リーディングは、結論を支える支柱となる根拠と論拠が妥当なものであるかを検討するところにポイントがある。そして、クリティカル・リーディングについて調べていく中で、批判的な読みには一般意味論を用いるのが有効ではないかという仮説を持った。

一般意味論は認知行動療法の基礎にもなっており、認知の枠組みについて、それが妥当な考え方を持ったものであるかということを検討することができる思考法である。よって、文章を批判的に検討する際に、これを用いることで、論の妥当性を検討しやすくなり、さらに筆者の考え方の枠組みにまで迫れるのではないかと考えた。以下に、本実践と関わる一般意味論の思考法を示す。

① 二値的思考(Aか、Aでないか)になっていないか。

② 事実と推論を区別して結論を出しているか。

③ 総称的ステートメント(すべてを知っているという態度での論じ方、決めつけ、他の条件や可能性の無視)が使われていないか。

(マーティン H. レビンソン、GS思考法、文教大学出版事業部より)

これらを思考方として、クリティカル・リーディングの手順にどのように用いるかを示す。(なお、手順については「福沢一吉、論理的に読む技術、サイエンス・アイ新書」によるが、《 》内の一般意味論との組み合わせについては大村による。)

【クリティカル・リーディングの手順】

- ① 主張（結論）を見つける。
- ② 主張を支える根拠を見つける。
- ③ 根拠に、主張を支える強さがあるかを検討する。《事実と推論を区別する》
- ④ 論拠（主張と根拠を結びつける考え）を見つける。
- ⑤ 論拠が正しいかどうかを検討する。《部分を全体として語っていないか、他の可能性を無視していないか、仮定・推論としての妥当性があるか、総称的ステートメントが使われていないか》
- ⑥ 省略されている論拠はないかを検討する。
- ⑦ 省略されている論拠があれば、それが正しいかどうかを検討する。《部分を全体として語っていないか、他の可能性を無視していないか、仮定・推論としての妥当性があるか、総称的ステートメントが使われていないか》
- ⑧ ①～⑦により、主張（結論）は成立しているのかどうかを検討する。

以下に、授業で用いた例文により、手順の例を示す。

例 彼はアップルの社員だ。
彼は iPhone を使っているに違いない。

まず、アップルの社員であることが、iPhone を使っている根拠にはなりえない。また、省略されている論拠（これを授業では「隠れた論拠」と名付けて使用した）として「社員は自社の製品を使うものだ」というものが考えられる。これも必ずしもそうとは言えない。よって結論・主張を支える論拠とはなりえない。よって、この例では主張の妥当性は低いものとなっている。

このように、主張を支える前提としての根拠と論拠の正当性をチェックすることがクリティカル・リーディングのポイントとなる。

以上のように、時代が要請する読解力をつける必要性が動機となり、その力を一般意味論をツールとして用いたクリティカル・シンキングの方法によって生徒に身につけさせることを本研究のねらいとした。

なお、本研究を行う以前に「信頼をつなぐ（小関智弘、三省堂、中学生の国語一年）」を学習する際に、一般意味論を用いた読み取りを実践してあることを付記しておく。

なお、原発再稼働の問題を取り上げた理由は、物事にはさまざまな面があり、原発再稼働の問題にしても、別の角度から捉えた意見があるということを知ってもらいたいからである。そしてエネルギー問題に関心を持たせ、クリティカル・リーディングの手法によってしっかりと考えさせる、1つの契機としたい。

II 実践の概要

- 1, 使用題材 読売新聞 2013年10月22日社説（資料2「貿易赤字15か月 原発再稼働で早期に歯止めを」）
毎日新聞 2013年10月22日社説（資料3「貿易赤字の拡大 長い目で影響見極めよ」）

2, 授業の流れ

まず、授業の目的である、クリティカル・リーディング（情報を鵜呑みにしない。情報の妥当性について検討できる）の力をつけることについて説明した。

【練習問題】

彼は新入部員だ。（根拠）
（ ）（論拠）
だから練習の準備をしなければならない。（主張）

この（ ）には根拠と主張をつなぐ考えが入るが、どのような考えでつながっているのかを考えさせた。そして、「新入部員は先輩より先に来て準備をするものだ。」というような考えによってこの論が成り立っていることを確認し、こうした「考え」を「論拠」ということを教えた。

「根拠」＝実験・調査などで確認できること。

「論拠」＝根拠と結論（主張）を結びつける「考え」

ということ、また、論拠は推論・仮定であることもここで確認した。

そして、社説の読み比べをする際のレディネスを形成するために、「資料1 2013年12月26日中日新聞『だらだらネット 成績ダウン』』という記事を、クリティカル・リーディングの手順に従って読み取った。

この文章の結論は第7段落の「子どもたちが無目的にだらだらとネットを続けることのないよう、仮定や学校で時間を制限する指導が必要だ」というネット依存の問題に詳しい民間団体「エンジェルアイズ」の遠藤未季氏の談話を引用する形で述べられている。これは権威ある人の意見で自己の意見を代弁させるという形をとっている。この点についても生徒には検討させた。

次に根拠を見つけさせた。根拠となる段落は3、4、5となる。根拠の信頼性として、3と4は妥当な内容であるが、5には「全くしない」と「1～2時間未満」の生徒の学力調査の結果をもとに、「2時

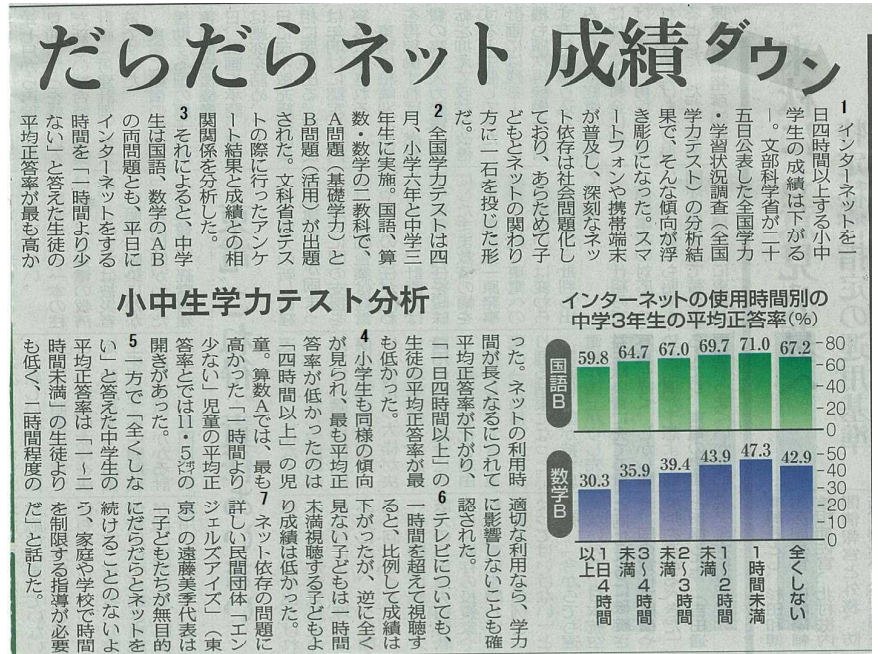
間程度の適切な利用なら、学力に影響しないことも確認された」と書かれている。

この部分について生徒に検討させたところ、「全くネットを使っていないからと言って、勉強しているかどうかはわからない」「ネットの環境がないのかもしれない」「ネットを使わない時間を何に使っているかわからない」「ネットを2時間も遊びに使っていたら、私なら他のことをする時間がない。ネットを何に使っているかの情報がほしい」といったような、「総称的態度」「二値的思考」という面からのチェックをすることができた。

そして、生徒は主張を分析することで「子どもはだらだらとネットを使うものだ」という論拠があることを導き出した。これが決めつけであることはすぐにわかることであり、この記事の主張は「総称的態度」によって全体が書かれており、構造の弱い論証がされているという結論に至ることができた。

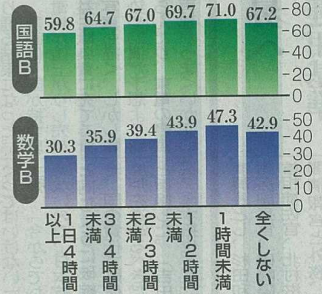
まず、資料2を配付した。なお、二つの記事を同時に配付するのは中学1年生に対しては負荷が高いと判断したため、1つずつ読んでいくようにした。

【資料1】(段落番号は大村による)



小中学生学力テスト分析

インターネットの使用時間別の
中学3年生の平均正答率(%)



小中学生学力テスト分析

小学生も同様の傾向が見られ、最も平均正答率が低かったのは「四時間以上」の児。算数Aでは、最も「ネット依存の問題に高かった」「二時間より少ない」児童の平均正答率が低かった。「子どもたちが無目的に」などと答えた中学生の「二時間より少ない」と答えた中学生の平均正答率は「二時間未満」の生徒より「二時間以上」の生徒より低く、一時間程度の「だらだら」と話した。

(資料2) 読売新聞 2013年10月22日 貿易赤字15か月 原発再稼働で早期に歯止めを

- 1 貿易赤字の拡大に歯止めがかからない。国富の流出が続けば、日本経済再生への道は一段と険しくなるだろう。
- 2 政府は「貿易立国」の復活に向け、全力を挙げなければならない。
- 3 輸出額から輸入額を差し引いた9月の貿易収支は、9300億円の赤字だった。貿易赤字は15か月連続で、第2次石油危機時の14か月を超え、33年ぶりに最長記録を更新した。
- 4 今年度上半期(4~9月)の赤字も4・9兆円に達し、半期として過去最大となった。
- 5 貿易赤字の主因は、全国の原子力発電所が停止し、代替する火力発電所向けの燃料輸入が急増したことである。為替相場が円安・ドル高に振れたことも、赤字拡大に拍車をかけたと言える。
- 6 主力燃料である液化天然ガス(LNG)の輸入額は、東日本大震災前から倍増した。政府試算によると、LNGや石油など、原発停止による火力発電の追加燃料費は、2011~13年度の3年間で総額9兆円にのぼる見通しだ。
- 7 巨額の輸入代金が、中東などの資源国に流出し続けている異常事態を看過できない。
- 8 安全性を確認できた原発を再稼働し、火力発電への過度な依存を改めることが急務である。
- 9 燃料費の増大に伴う電気料金の上昇も深刻だ。東京電力の管内では、標準家庭の料金が震災前より約30%、月額で1800円近く値上がりした。
- 10 企業向けの電気料金は、家庭より値上げ幅が大きい。企業がコスト増を敬遠し、生産拠点を海外に移す「産業空洞化」が再び加速しかねない状況だ。空洞化で輸出が減り、貿易赤字がさらに拡大する悪循環も懸念される。
- 11 安倍首相は規制緩和など成長戦略を推進し、日本を「世界で一番企業が活躍しやすい国」とする考えを示している。その実現には、安価な電力の安定供給体制を確立することが不可欠だろう。
- 12 中国からの太陽光パネルやスマートフォンの輸入が増える一方、アジアなど新興国向け輸出が伸び悩んでいるのは気がかりだ。
- 13 政府は法人税実効税率を引き下げ、企業の競争力強化策を後押しすべきである。官民連携による、原発や高速鉄道などインフラ輸出の促進も求められる。
- 14 肝心なのは、民間企業が創意工夫で魅力的な商品やサービスを生み出すことである。チャレンジ精神を發揮し、国際競争を勝ち抜いてもらいたい。

主張 _____
 根拠 ~~~~~
 論拠 _____

読売新聞の社説の主張は2、8、13、14段落(以下、段落番号のみ示す)である。そして、その中で全体をまとめた主張は2である。

2を実現するための手だてとして主張されていることが8、13、14であるため、それぞれの主張と根拠について検討させた。

8の根拠として5、6、9、10の1文目、が挙げられる。そしてその根拠としての正確さはそれぞれに問題がないという判断になった。

8の論拠として書かれているのが1の2文目、7、10の2文目以降、11の2文目である。これらの妥当性について、生徒は、それぞれが確かに起こりえる事態であると判断していった。

ただし、13の根拠は12しかなく、14は急に「肝心なのは」と始まっているのに根拠や論拠があいまいであるということを読み取っていった。12以下の文章が書かれた意図として、生徒は「原発再稼働の話題だけでなく、民間も一緒に努力していく必要があると訴えたかった」「ここまでは直接民間企業ではどうしようもない内容だったので、他人事のように感じさせてしまうのを避けるため」といった意見を出してきた。こうしたところから生徒は、「読売新聞が原発再稼働を強く訴えようとしている」という文章全体の意図（隠れた論拠とも言える）に対する意見も出てきた。

文章全体の信頼性に対しては、最後にとってつけたような主張があることに疑念を抱きながらも、「原発再稼働によって貿易赤字に歯止めをかける」という主張を支える根拠・論拠には妥当性があるという判断ができた。

次に読売新聞と同日に、同テーマで書かれた毎日新聞の社説（資料3）を取り上げた。

（資料3）毎日新聞2013年10月22日 貿易赤字の拡大 長い目で影響見極めよ

- 2013年度上半期の貿易収支は4兆9892億円と、半期では過去最大の赤字額となった。原発停止で火力発電の燃料の輸入額が膨らんだことと円安が主な理由だ。日本は長年、貿易黒字国だったが、東日本大震災を境に、31年ぶりに11年度に年間で貿易赤字国に転換した。それから2年半、赤字額は拡大している。
- 海外との投資のお金のやりとりを表す貿易外の所得収支は、証券投資の利子や海外子会社の配当などで毎年度約14兆円の黒字が続いてきた。貿易赤字は所得黒字で補われ、国全体の懐具合を示す経常収支は今も黒字を維持している。
- だが、問題は、貿易赤字拡大で経常黒字額が減り、経常赤字国転落が現実味を増していることと、国債という借金で財政が危機的な状況にあることの二つが同時に起きていることだ。
- 経常黒字である今は、家計の1500兆円超の金融資産を背景に、国債の大半を国内投資家が購入している。しかし、経常赤字になると、国内だけで国債の消化ができなくなり、海外投資家への依存が強まるのが避けられない。投機的な思惑で国債が暴落する危険度が増す。日本の通貨「円」が売られて欧州のような通貨危機に陥るリスクも高まる。
- 経常赤字と財政赤字という「双子の赤字」は避けなければならないのだ。そのため、政府は新たな国債発行をできるだけ減らし、財政健全化を加速する必要がある。来年4月の消費増税はその一歩だ。
- 一方で、貿易赤字の縮小に向け、火力発電の燃料の輸入を減らすため原発の再稼働を急げという議論があるとすれば短絡的だ。私たちは「脱原発依存」を主張してきた。エネルギーコストの低減は必要だが、再生可能エネルギー政策の加速や割安な燃料を求め調達先の多様化などに重点を置くべきだ。
- 米国も英国も貿易赤字を抱えている。貿易赤字だけ突出して増えるなら問題だが、赤字自体を「悪いことだ」と決めつけるのは良くない。輸出と輸入の両方が偏りなく伸び、貿易が活発になれば経済は拡大し、雇用も増え、国民は豊かになる。
- 貿易赤字は、欧州危機や対中関係悪化で輸出が急減したことも背景にある。この上半期は米国の景気回復などで、輸出入とも増加したのは朗報だ。日本も交渉に参加している環太平洋パートナーシップ協定（TPP）は貿易や投資を拡大する取り組みだ。これを成功に導くことも大事だ。
- 国の収支は一朝一夕に変えることはできない。長く広い目で貿易赤字の影響を測り、財政健全化や海外との収支のバランス確保に長期的に取り組むことが必要だ。（段落番号・傍線は大村による）

主張 _____
根拠 ~~~~~
論拠 _____

まず、主張の部分だが、3、5の1・2文目、6、7の2文目、8の4文目、9の2文目である。生徒に主張の部分に赤線を引かせて読売新聞と比較させると、主張が書かれている部分の多いことがわかる。また、このときに「話が矛盾してる」というつぶやきも聞かれた。

次に、最も大きい主張は何かを検討させたところ、9ということに落ち着いた。

そして、この部分の根拠を探させたところ、5の3文目、7の1文目、8の1・2文目 がそれにあたり読み取ることができた。

これらの根拠の正確さについて検討していくと、次のような意見が出てきた。

・5の3文目 財政健全化への事例として消費増税が挙げられているが、根拠がこれだけでは弱いのではないかと、増税すれば解決するのか、他の解決への取り組みは進んでいるのか。

・7の1文目 他国のことであり、米と英が貿易赤字であることが、日本もそうであってよい根拠にはならない。

・8今後欧州危機や対中関係の悪化が改善するかどうかかわからない。また、米国の回復もこのまま続くかどうかかわからない。TPPも成功するかどうかかわからない。全て楽観的な予測になっている。

これらのことから、毎日新聞の「長く広い目で貿易赤字の影響を測ろう」という主張を支える根拠はす

べて弱いものであったということが読み取れた。

生徒から「矛盾してる」というつぶやきがあったので、それを拾ってどの主張と矛盾しているのかを検討させた。すると、3・5と9が矛盾しているということが意見として出された。

3と5の根拠は1であり、論拠は4の2～4文目にあるが、これらの根拠と論拠は妥当性があると判断できる。そこで、「主張に矛盾が起きた理由は何か」と問い、話し合いをさせた。

その中で、「赤字を減少させたいが、赤字を減少させるためには原発を使わなければならない。しかし毎日新聞は脱原発を訴えているので、それを主張できない。」「赤字は嫌だが、原発を動かすのも嫌だから。」「6段落の前と後で行っていることが違うから、脱原発を言うためにこうなった（主張が矛盾した）。」という意見が出てきた。

毎日新聞の原発に対するスタンスとして「脱原発」がある。しかし、今後、日本の破綻に結びついていくかもしれない貿易赤字の拡大をくいとめるために、原発を再稼働しなくて良い、ということ、毎日新聞は根拠を持って述べられなかったということになる。

ここまで学習した上で、生徒には「貿易赤字という経済面では原発を再稼働しなくても赤字をなくしていくことができるという根拠を、毎日新聞は挙げることはできませんでした。しかし、それは経済面での話であり、1つの物事には他の側面があるものです。経済面はもちろん、他のいろんな面を考え、調べてみましょう。それをもとに、次の時間は『原発再稼働の可否』について討論します」と、次時の課題を伝えた。

そして、討論で出た意見は次のようなものであった。

【原発再稼働に賛成】

- ・貿易赤字を解消するには再稼働するしかない。
- ・低コストであり、安全性についても今は大丈夫。
- ・電力を原発が多く占めていたので、動かさないと将来電力不足になる可能性がある。
- ・火力はコストが高く、CO₂が出る。
- ・地球温暖化の問題がある。酸性雨も心配。
- ・原発は動かさなくても維持にコストがかかり、動かさないのは無駄が大きい。
- ・貿易赤字から財政破綻が早まるのは困る。
- ・代替エネルギーの開発が進んでいない。代替エネルギーが開発されるまでは少なくとも動かした方がよい。

【原発再稼働に反対】

- ・代替エネルギーを開発すれば良い。
- ・放射性廃棄物の処理の問題が解決していない。
- ・一度事故が起きると、放射能のためすぐに修理できない。外への影響が続く。
- ・テロの標的になる可能性がある。
- ・燃料コストはかからないが、製造と廃棄に大きなコストがかかり、原発はコストがかからないとは言えない。
- ・地球温暖化とCO₂の関係も実ははっきりしていない。今は氷河期の入り口という説もある。
- ・ひとたび事故が起きれば、環境や人体への影響が大きい。それにそれがすぐにはなくなる。
- ・耐震基準が厳しくなったとはいえ、やはり日本では震災の影響が心配である。

『主張と、それを支える強い根拠』をもって話ができるように努力することと、反論する場合にあっても相手の根拠や論拠の弱さを見つけて、そこにアタックすること」などを伝えて討論を始めたが、原発に関係する事柄に対するレディネスの低さもあり、討論としてはあまり深まりがなかった。

しかし、生徒のノートにはそれぞれが調べてきたことや、それを基にした意見が書かれていた。根拠を持って意見を述べようと準備してきた様子が見られた。

このような様子から、原発再稼働の問題を取り上げたことで、エネルギー問題をはじめとした今日的な課題について、考えていくきっかけになったのではないかと思う。エネルギー問題に関しては、教科の枠を超えて総合的に扱っていくべき題材であると考えられるし、今後も国語科で積極的に取り上げていきたいと考えている。

生徒には、「これからは、答えが1つではない問題に対し、自分がどのように調べ、自分なりの考えを作っていくかという態度や能力が必要とされていく」ということを最後に伝えて授業を終えた。

III 考察

今回のように、読み取ったことから、自分はどのように考えるのか、その根拠は何かということをはっきりと持つことができるという態度や能力、クリティカル・シンキングの力は授業内の様々な課題やそれを解決するための対話などを通じて育成していくべきものと考えられる。

中学1年生には難しい文章内容および題材であったが、授業中に指導者側から意見を誘導したり、答えを一方向的に示したりすることがなかった。グループやクラスでの対話、ノートに書いてあることなどを通じて思うに、課題に対する達成度は概ね高いのではないかと感じている。

クリティカル・リーディングと一般意味論との相性は思った以上によかったと感じている。根拠と論拠はあまり意識して使い分けられていないことが多く、また、論拠には「言わなくてもわかっている当然のこと」と話し手が認識しているものについては省略される。また意図的に省略されていることもあるということを生徒に体験させることができた。

よって、一般意味論の思考法は、物事を正確に、批判的にとらえ、自分の論を作りあげていくという、これからの生きる力を身につけていくことに役立つものであると考える。

なお、本事業に参加したことで、私自身が課題として取り組んでいたテーマについて、わずかであるが深めることができた。このような機会を与えていただいたことに対し、この場を借りて感謝を述べたい。

※参考文献

- ・小野田博一、論理思考力を鍛える本、日本実業出版社、2002年8月20日
- ・マーティン H. レビンソン、GS思考法、文教大学出版事業部、2011年10月15日
- ・池上嘉彦、記号論への招待、岩波新書、1984年3月21日
- ・マイケル・ニーナン、ウィンディー・ドライデン、認知行動療法に学ぶコーチング、東京図書、2010年11月25日
- ・福沢一吉、論理的に読む技術、サイエンス・アイ新書、2012年12月25日
- ・文部科学省、中学校学習指導要領解説「国語」、平成20年9月
- ・国立教育政策研究所、全国学力・学習状況調査解説資料中学校国語、平成25年度
- ・文部科学省、【中学校版】言語活動の充実に関する指導事例集、平成24年6月
- ・「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議HP (<http://www.esd-j.org/>)
- ・文部科学省、文部科学省における「持続可能な開発のための教育の10年」に向けた取り組み (HP) (http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/jizoku/index.htm)
- ・ASPnet、ユネスコスクール公式ウェブサイト (<http://www.unesco-school.jp/>)